

2022(R4)年度
3月
議決番号
ごんいちほ!

日本共産党大分市議団です

市議会だより をお届けします!

3月28日、大分市議会第1回定例会が閉会しました。市民の暮らしに係る年間予算を決める重要な議会でした。党市議団は、提案された議案を市民目線で厳しくチェックし、不要不急・大企業優遇などの予算等にきっぱり反対する一方、市民の願い後押しの施策には賛成し、様々な提案も行いました。



大分市議会でも採択!

ウクライナへの侵略行為に抗議し、即時撤退を求める決議を全会一致で可決しました。市役所の正面には「NO WAR」のパネルが掲げられています。



2022(R4)年度 当初予算

一般会計 **2,032億6千万円** (8.9%増) ↑

当初予算額としては
過去最大規模!

自主財源
(構成比38.8%)
972億5千万円
(7.5%増)

主に、市税
(788億9千万円)3.2%増↑
→市民税・固定資産税・
都市計画税・軽自動車税など

- 社会保障関連費(扶助費) 617億3千万円(3.4%増↑)
- 普通建設事業費 276億8千万円(40.1%増↑)

- 新たなモビリティサービス事業 1億3,600万円
- 豊予海峡ルート関連 2,100万円
- DX(デジタルトランスフォーメーション)推進事業 1億3,400万円
- マイナンバー関連 5億1,900万円
- 企業立地推進事業費(大企業への助成)
- 同和関連 2億5千万円
- 有料指定ごみ袋事業

歳入

※()内%は
対前年度比増減率

依存財源
(構成比52.2%)
1,060億1千万円
(10.3%増)

主に、地方交付税
(99億7千万円)11.5%増↑
地方消費税交付金
(112億600万円)7.6%増↑
市債
(219億3千万円)16.7%増↑
その他、
国から435億7千万円
県から151億5千万円
など

主なハード事業としては…
金池小学校整備、
● 新環境センター整備、
海星館整備、
末広町1丁目地区市街地再開発事業
など

歳出

●は主に反対したもの

自主財源の市税に加え、依存財源も消費税頼み。
市民の負担がこれだけ大きくなっています



大企業優遇の事業、市民への負担増となる行政改革、理解が不十分な事業などには反対しました。また、当初予算に含まれる、75歳以上の高齢者医療費2倍化にも反対しました。

令和3年度3月補正予算

50億2,300万円

※うち、国の補正予算対応分は46億6,300万円
(3月補正後 一般会計 2,145億7,400万円)
新型コロナウイルス関連、プレミアム付き商品券、
子育て世帯への給付金など

市議団の長年の要求が前進! 子ども医療費助成が拡充!

今年度10月から、小中学校の医療費が1回500円上限(1医療機関4回まで)に拡充されます。(約14億2千万円)
また、子どもの出生時の祝い金として、1人5万円を給付する「すくすく大分っ子応援事業」が新たに実施されま
す。(2億2,400万円)

空とぶクルマに市民の血税! (新たなモビリティサービス事業)

これまで市議団が反対している「時速20キロ」
「自動運転の実験運行」に加え、新年度は新たに
“空とぶクルマ”の導入可能性調査が加わりました。
この事業の年間予算は1,100万円です。
地域の公共交通の削減・縮小、移動困難者の
ニーズなどに応え、もっと現実的な移動支援策
を検討すべきとして、引き続き反対しています。

総括質問



ふくま
けんじ
議員

岸田首相は今国会で非核三原則について「国是として堅持する」と答弁している。核兵器禁止条約については、引き続き平和首長会議で、一刻も早い締結を求めていく。

3. 消費税は緊急に5%に減税を

市長 政府の基本方針では、「税体系全般見直し等を進めるとしている」ことから、今後も国の議論を注視していく。

4. 後期高齢者医療の2倍化中止を国に求めよ

市長 必要な医療の受診抑制が起こらないよう全国市長会で要請している。10月からの動向を注視していく。

1. 命と暮らしを最優先に

ふくま ①ワクチン接種の加速化、②大規模な検査体制、③医療機関や保健所の支援、④事業者への営業継続支援、⑤生活困窮者への対応などを更にすすめ、新型コロナから市民の命と暮らしを守る施策を。

市長 今後も国に対し、検査体制の拡充を求める。家賃補助などの支援は、感染拡大状況などを勘案し、必要に応じた支援を迅速かつ的確に実施していく。

2. 憲法を守り生かす政治を

ふくま 憲法9条をはじめ憲法の全条項を守ることが基本。「非核三原則」を蹂躪する「核共有論」発言の撤回を求め、核兵器禁止条約への署名・批准を国に求めるべきだ。

市長 憲法の基本理念を尊重し、憲法に基づいた地方自治の精神にのっとり、本市のさらなる発展と市民福祉向上に努める。

5. 降下ばいじんの対策強化を

ふくま ①降下ばいじんの細目協定をさらに厳しい基準に、②降下ばいじんの実態を把握するため測定地点の増設を、③降下ばいじんの飛散状況を市民に事前に知らせる情報提供体制を提案する。

市長 ばいじん対策の進捗状況と効果を見極めながら、管理目標値の見直しも含め、よりいっそうのばいじん・粉塵の低減対策を指導していく。測定地点の適正化見直しは必要に応じて行う。

6. 時代錯誤の部落差別解消法の推進は問題。税・使用料減免などの特権的施策はなくし、公平な人権擁護のためにも、憲法に基づいた一般施策への移行を

市長 「大分市同和対策協議会」や議会を通して、事業目的が達成されたものや一般施策で可能なものは、廃止も含め見直しをおこなっている。

7. JR駅体制見直しの「再検討」を求めよ

市長 昨年11月、県市長会が慎重な検討を求める要望書を提出した。体制見直し後の利用状況を把握し、利便性の確保に努めるよう求める。

8. 少人数学級の促進を

ふくま 子どもたちへの手厚い教育のために、教職員をふやし、少人数学級を加速させることは重要。国にも求めるべき。

教育長 当面35人学級の円滑な導入に向け、施設等の整備を図り、児童・生徒の教育的ニーズに応じたきめ細かな指導で学びを支えていく。教職員定数の改善、中学校学級編成基準の緩和は、今後も国に要望していく。

一般質問



さいとう
ゆみこ
議員

ジェンダー平等の推進を

さいとう 大分市の地域防災計画や避難所運営マニュアルに、女性の参画に加え、性的少数者の視点や配慮も盛り込まれるよう明記すべき。

総務部長 他都市の事例も参考に、今後改定時に明記していく。

さいとう 公営住宅・災害公営住宅の入居要件、同性カップルでも可能にすべき

土木建築部長 パートナーシップ制度の導入に合わせ、入居を可能にしていく。

さいとう パートナーシップ制度を早急に検討すべき

市民部長 誰もが自分らしく生きられるよう「パートナーシップ宣誓制度」の導入に向け検討する。

学習権の保障を

さいとう ヤングケアラーの調査において、家族の世話が日常化し、当たり前になっている実態が明らかになった。極めて深刻な結果だ。児童生徒の学習権を保障するため、日常的に学校でできる支援を早急に具体化するよう求める。

教育部長 今後も安心して学校生活を送り、学習に専念できるよう、個々の実情に応じた教育支援の充実に努めていく。

さいとう 新型コロナの感染拡大で学校図書館支援員が基地校のみの勤務となった。通常の図書館運営も不均衡であり、学習環境に不公平が生じている。全校への専任配置を早急に検討すべきだ。

教育部長 学校図書館の充実に向け、より効果的な配置のあり方について検証していく。

さいとう 様々な世代に学びの場が提供できるよう、エスペランサ・コレジオの入学について、年齢制限を見直してはどうか。

教育部長 これまで段階的に年齢幅を引上げ、柔軟に対応してきた。令和5年度からは、定員に空きがある場合の年齢制限をなくしていく。

こんにちは！ 控え室事務局です

こんにちは。事務局の吉光です。今議会、党議員団の出した『後期高齢者医療費2割負担中止を求める意見書』は、残念ながら全会派の賛同を得られませんでした。総括質問の答弁も、いまひとつ様子見…という感じ。とても残念です。この件について、後期高齢者広域連合議会でも齊藤議員が議論すると聞き、議会傍聴しました。後期高齢者医療の議会は広域化されているので、県内の市町村から選出された代表の議員が審議します。高齢者の医療費2倍化は、県下すべての高齢者や家族に関することなのに、発言は全県で齊藤議員のみ。他の(市町村の)議員はみんな沈黙。何故？多くの高齢者が困るのに、こんなにあっさり賛成？…と、驚きました。さて、3月議会は新年度の予算審議。党議員団は「市民目線」で「不要不急」の事業に反対し、税金のムダ使い方をチェック！市議団主催の市政懇談会(議会報告会)も定期的に行っています。ぜひご参加ください。

6月議会のお知らせ(予定) | 6/6(月)~6/27(火)の予定です。(一般質問は17、20、21)



←日本共産党大分市議団サイトはこちら
☆議会質問・討論の全文もコチラ
〒870-8504 大分市荷揚町2-31 大分市議会内
直通 TEL097-537-5695 FAX097-537-5791

子ども用便座がさっそく実現!

12月議会でふくま議員が、公共施設のトイレに、子ども用便座の設置を求めています。早速、本庁舎の1階トイレ(男子・女子・多目的の3か所)に簡易便座が設置されました。今後も順次設置を求めています。



10万円給付(臨時特別給付金)の対象ではないですか?

非課税世帯へは申請書が自動的に送付され、給付が完了していますが、前年度より収入が減少した世帯は申請しなければ給付が受けられません。不明な場合は、市議団へご相談ください。

